

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経営戦略室長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,742	17.2	540	136.6	571	120.9	356	38.3
23年3月期	6,608	5.3	228	—	258	—	258	—

(注) 包括利益 24年3月期 363百万円 (43.2%) 23年3月期 253百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19.25	—	17.2	14.7	7.0
23年3月期	13.92	—	14.1	7.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	4,206	—	2,217	—	52.5	119.09	—	
23年3月期	3,544	—	1,946	—	54.7	104.53	—	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,208百万円 23年3月期 1,938百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	821	△191	△193	1,780
23年3月期	476	△124	△144	1,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1.50	—	3.00	4.50	83	32.3	4.6
24年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	111	31.2	5.4
25年3月期(予想)	—	4.00	—	3.00	7.00		31.1	

(注) 平成23年3月期の1株当たり配当額には、創業30周年記念配当1円を含んでおります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,253	14.6	450	5.1	457	2.8	272	△3.3	14.66
通期	8,800	13.7	640	18.4	650	13.8	417	16.8	22.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	19,098,576 株	23年3月期	19,098,576 株
24年3月期	550,979 株	23年3月期	550,979 株
24年3月期	18,547,597 株	23年3月期	18,548,123 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,511	37.9	471	145.5	587	139.4	372	56.7
23年3月期	3,272	47.1	192	—	245	—	237	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	20.07	—
23年3月期	12.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	3,484	59.0	2,055	61.4	110.82			
23年3月期	2,879	61.4	1,768		95.34			

(参考) 自己資本 24年3月期 2,055百万円 23年3月期 1,768百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
(6) 追加情報	35
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、欧州の金融不安やタイの洪水被害、一時1ドル=75円台まで進んだ円高等の影響により、一時的に厳しい状況が続きました。しかし、昨秋以降、東日本大震災からの復興需要の顕在化や、エコカー補助金の復活により回復した自動車産業をはじめとする内需の持ち直し、さらに米国経済の復調や円高の一服等の影響から、景気は緩やかに改善してまいりました。とはいえ、欧州の金融不安や米国及び中国経済の減速、原油高の影響等による海外経済の下振れ懸念に加え、原発再稼働問題を背景とした電力供給の制限等の影響もあり、依然として景気は先行き不透明な状況にあります。

国内の雇用情勢につきましては、有効求人倍率及び新規求人倍率が引き続き改善傾向にあるほか、求人広告市場も回復してきております。背景には、景気の回復に伴う自動車産業やサービス業等における採用ニーズの高まり、さらには復興需要を支える建設・土木分野の人材をはじめとした専門的・技術的職種の採用ニーズが引き続き高い水準にあること等が挙げられます。しかし一方で、完全失業率は依然として高い水準が続いており、雇用全般としては依然として本格的な回復局面には至っておりません。

このような事業環境の中、当社グループでは新商品の企画・販売や特定分野でのサービス強化をはじめとした営業強化策に加え、これまでに培った事業ノウハウの活用やセグメント横断的な営業連携体制を推進し、顧客企業が抱える採用、人事、経営課題等に対する提案やサービスの提供を目指してまいりました。加えて、既存顧客との信頼関係の強化や新規顧客開拓につきましても、真摯に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は7,742百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は540百万円（同136.6%増）、経常利益は571百万円（同120.9%増）、当期純利益は356百万円（同38.3%増）となりました。

セグメントの業績（報告セグメント及びその他）は、次のとおりであります。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業におきましては、景気の回復に伴う企業の採用マインドの高まりにより、正社員や派遣社員、アルバイト・パート等の雇用形態にかかわらず、中途採用全般において採用広告の取り扱いが好調でした。また、平成25年3月卒業予定の大学生向け新卒採用商品につきましては、例年よりもサイトオープン時期が2ヵ月遅れとなりましたが影響は少なく、業績は順調に推移いたしました。さらに、人材育成のための研修サービス等の、採用広告以外の商品につきましても堅調に推移いたしました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,980百万円（前年同期比33.2%増）、営業利益は466百万円（同110.6%増）となりました。

(人材サービス事業)

①人材紹介事業

人材紹介事業におきまして、一般企業を対象とした人材紹介につきましては、業績が拡大傾向にある企業や、高い専門性や技術力を必要とする職種における採用ニーズが引き続き高いことから、業績は順調に推移いたしました。

一方、看護師紹介につきましては、医療機関からの旺盛な採用ニーズと業界内での高い評価に後押しされて順調に推移したものの、限定的なマーケットでの競合他社との競争が一段と激化しており、転職希望者の登録コスト上昇も進んでおります。

②人材派遣・紹介予定派遣・請負事業

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業におきましては、東海地域でのIT周辺業務のスタッフ派遣が堅調に推移したほか、北陸及び新潟地域にて医療・福祉分野での人材派遣や紹介予定派遣強化にも取り組みました。さらに、東日本大震災からの復興需要への対応に向け建設・土木分野へのアプローチを強化しましたが、技術者の獲得に苦戦し、事業全体の業績回復には寄与できませんでした。

こうした中、東北での医療・福祉分野におけるサービス展開及び建設関連技術者ニーズへの対応に向け、当社連結子会社である株式会社キャリアシステムが、平成24年1月に宮城県仙台市に子会社株式会社キャリアシステム東北を新たに設立いたしました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は3,603百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は516百万円（同23.6%増）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、主力商品の生活情報誌が、顧客企業からの採用広告及び住宅広告の旺盛な出稿ニーズに支えられ順調に推移したほか、住宅メーカー情報誌「家づくりナビ」も業績が好調でした。こうした中、生活情報誌全誌において、媒体使用感向上を目的に、デザインやページ構成等の統一を含めたりリニューアルを実施したほか、住まいづくりを考える方々に向けた「家づくりナビ」主催のイベント「家ナビセミナー」を開催する等、顧客企業や読者の満足度向上に向けた取り組みを進めました。しかし、結婚情報誌をはじめとする、その他のタウン系情報誌が苦戦を強いられたため、事業全体の業績は伸び悩みました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,602百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は23百万円（同32.6%減）となりました。

(その他)

①ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」のサイトリニューアルを機に広告収入が増加したほか、関連する成功報酬サービスの業績も拡大してまいりました。また、「日本の人事部」と連動した企画・サービスである「HRカンファレンス」も、「日本の人事部」ブランドのイベントとして順調に成長いたしました。さらに、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」でも、成功報酬サービス「サクセスマッチング」の実績が出始め、業績改善に寄与いたしました。

②海外事業

海外事業におきましては、QUICK USA, INC. では、ニューヨークオフィスで定期的開催している転職希望者向け無料登録・相談会が奏功し、人材紹介の業績が順調に推移しました。また、米国国内の景気の回復に伴い、人材派遣も堅調に推移したことで、業績は順調に拡大いたしました。また、新たな顧客企業との接点創出に向け、企業の人事担当者向けのセミナー開催にも取り組みました。

また、上海クイックマイツ有限公司では、中国国内の法制度や経済環境の激しい変化を背景に、日系企業向けのアドバイザリー業務や人事・給与等の制度設計に関する人事コンサルティングが業績を牽引いたしました。しかしながら、人材紹介の業績は伸び悩みました。

これらの結果、その他の売上高は556百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は14百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、欧州の金融不安や米国及び中国経済の減速懸念、原油価格の高騰、原発再稼働問題を背景とした電力供給制限等の影響から、先行きの不透明感が存在するものの、東日本大震災からの復興需要をはじめとする内需の回復を背景に、景気の緩やかな回復が予想されます。これに伴い、企業業績も改善傾向に転じることが予想されることから、雇用情勢につきましても引き続き緩やかな回復傾向が続くと考えられます。

しかし、事業セグメントにかかわらず、サービス内容や効果に対する顧客企業や求職者等のニーズの多様化、高度化に応えつつ、さらに競合企業との価格競争をはじめとした競争激化にも対応していかなければならないことから当社グループを取り巻く事業環境は、依然として楽観を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況の下、リクルーティング事業におきましては、取引社数の拡大に向けて新規顧客の開拓及び既存顧客のフォローの強化に取り組むとともに、それらの顧客からの出稿ニーズに対応すべく生産性の向上を目指します。さらに、人材採用広告の提案だけでなく、より効果的な採用の実現、採用後の人材育成等、顧客企業が抱える採用・人事に関する経営課題の解決に向けたワンストップサービスの窓口として、グループ内のノウハウを活かした提案や事業セグメントを横断したコラボレーションによるサービス提案にも取り組んでまいります。

人材サービス事業におきまして、人材紹介事業では、景気の回復に伴い求人マーケットが活性化する業界、分野の取り込みを図ることで業績の向上を目指します。さらに、顧客企業及び登録者双方にとって満足度の高いサービスの提供や若手人材の育成強化にも努めてまいります。

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業におきましては、東日本大震災からの復興需要を支える建設業界へのアプローチを継続して強化いたします。さらに、北陸及び新潟、東北地域における医療分野へのアプローチ等、各エリアの得意分野に応じた営業展開を図ります。また、株式会社キャリアシステム東北を足掛かりとして地方展開の事業モデル化を進め、小規模多店舗展開を推進してまいります。

情報出版事業におきましては、顧客企業の採用及び販促マインドの改善を背景に好調な生活情報誌、住宅情報誌のさらなる業績拡大を図ってまいります。また、競合他社との競争により業績が伸び悩んでいる媒体については、媒体コンセプトや仕様の見直し、さらにはその他のサービスとの連携等を通じて媒体価値を高め、顧客企業と読者の双方から支持される媒体づくりを目指してまいります。

ネット関連事業におきましては、今期収益改善に貢献した成功報酬型サービスを引き続き推進するとともに、「HRカンファレンス」に代表される「日本の人事部」ブランド及びインフラ等を活用した、人事担当者及び人事サービス会社同士のネットワーク形成を支援する新たなサービスの創出にも取り組んでまいります。

海外事業におきましては、従来の人材派遣サービス及び人材紹介サービス、人事労務コンサルティングサービスをバランス良く強化し、顧客企業の人事課題解決のパートナーとしての地位確立を目指してまいります。

これらを踏まえまして、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は8,800百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は640百万円（同18.4%増）、経常利益は650百万円（同13.8%増）、当期純利益は417百万円（同16.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は4,206百万円（前年同期比18.7%増）となり、前連結会計年度末と比較して662百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

連結総負債は1,989百万円（前年同期比24.5%増）となり、前連結会計年度末と比較して391百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等、賞与引当金の増加等によるものであります。

連結純資産は2,217百万円（前年同期比13.9%増）となり、前連結会計年度末と比較して270百万円増加しました。主な要因は、当期純利益の計上等によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.2ポイント低下し52.5%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の計上、賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ435百万円資金が増加し、当連結会計年度末における残高は1,780百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加149百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益574百万円、賞与引当金の増加80百万円等により資金が増加したため、営業活動の結果得られた資金は821百万円（前年同期比72.3%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出128百万円、定期預金の預入による支出35百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は191百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出99百万円、配当金の支払91百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は193百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	61.3	56.3	54.8	54.7	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.4	30.4	32.7	51.8	83.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	—	—	1.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.7	—	—	44.4	85.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。

剰余金の配当につきましては、従来、業績に応じた配当を実施しておりますが、次期（平成25年3月期）以降につきましても、財務体質の強化や今後の事業展開等を考慮した上で、連結当期純利益の30%を配当性向の目処とすることを基本方針といたします。

これらの配当方針に基づき、当期の配当につきましては、年間で1株当たり6円（第2四半期末2円、期末4円）とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、年間で1株当たり7円（第2四半期末4円、期末3円）を予定しております。

なお、現時点では四半期配当など、期末・第2四半期末配当以外の配当を実施する予定はありません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当連結会計年度末時点で当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①株式会社リクルートとの取引について

当社グループは、リクルーティング事業において、リクルート社の求人広告掲載枠を取扱っております。当連結会計年度の同社に対する取引は、広告掲載枠取扱高が471百万円、加えて、同社に対する売上高が1,032百万円であり、同社に対する依存度は高い水準にあります。

当社グループが取扱う求人広告は、一部を除きリクルート社の求人メディア等に掲載されるものであり、同社の営業戦略及び経営成績等により、リクルーティング事業の売上計上額や粗利益額など業績は影響を受ける可能性があります。

②「人材紹介事業」における個人情報管理他のリスクについて

人材紹介事業においては、労働者保護の観点から登録希望者の個人情報の管理については必要な対策を講じることが義務付けられており、情報漏洩等については罰則規定も設けられております。

当社の転職希望者の登録は、転職希望者の当社WEBサイトにおける直接登録、履歴書等郵送による登録等があります。しかしながら、最近ではインターネットを利用した登録が増加しております。このため、SSLの利用やWEBサーバ等システムにおけるセキュリティ体制の確保など必要と考えられる対策を講じており、その他事業所においても十分な管理体制を実施していると認識しております。

ただし、当社において何らかの理由により当該個人情報等の漏洩が生じた場合には、管理当局より業務停止や許可取り消し等の処分が行われる可能性があります。また、損害賠償請求等の発生や当社グループ顧客に対する信頼性の著しい低下等により、当社の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。なお、㈱アイ・キューが運営する「人材バンクネット」、㈱キャリアシステム及び㈱キャリアシステム東北の人材紹介・人材派遣においても同様の可能性があります。

また、キャリアコンサルタントの育成が計画通りに進まない場合やWEBサイトの開発などで費用先行となる場合は、業績は影響を受ける可能性があります。

③「人材紹介事業」における業績の季節的変動について

人材紹介事業においては、当社グループの紹介した求職者が求人事業者に就職した日付を基準として売上計上しており、入退社や配置転換等と連動した人事異動が行われる年度始め（4月）に業績が偏重する傾向があります。同分野で取り組んでおります「看護師」紹介においては、4月入職の割合が高く、また紹介実績も順調に拡大していることから、季節的変動の影響として、第1四半期連結会計期間に利益が偏重する傾向が現れております。

今後につきましても、同分野を含む人材紹介事業の業績推移によりましては、連結業績における季節的変動が継続する可能性があります。

④「人材サービス事業」が受ける法の規制などについて

当社グループが行う労働者派遣事業、労働者供給事業、有料職業紹介事業については、厚生労働大臣の許可または届出が必要となるほか、労働者派遣法、職業安定法の規定のもとに事業が遂行されております。このため、それら国内の法律等の重要な変更は、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。同様に当社グループが事業を展開する米国や中国においても行政による法令等の変更は、財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、人材紹介事業における個人情報管理と同様のリスクも存在します。

⑤「情報出版事業」における競合誌の存在について

㈱ケー・シー・シーで発行しております「金沢情報」・「富山情報」・「新潟情報」は、地域イベント、各種店舗、求人、住宅・不動産、飲食店、その他生活に役立つ情報を編集記事と広告で掲載し、無料で各家庭へ配布する週刊の生活情報誌（フリーペーパー）であります。

これらの無料生活情報誌（フリーペーパー）の出版・発行につきましては、現在のところ重要な法的規制は受けておらず、比較的新規参入が容易な事業といえます。

そのため、今後も大手資本の出版社・新聞社等が新しく同形態の無料生活情報誌、あるいは特定のジャンルの情報に特化した無料情報誌を発行する等の方法で新規参入した場合、取引先からの広告出稿量の変動により、同社事業及び業績に対して重大な影響を与える可能性があります。

⑥「情報出版事業」における配布業務の外部委託について

㈱ケー・シー・シーで発行しております無料生活情報誌は、戸別無料配布にて各家庭に配られ読者に閲覧されることが媒体の最大の特徴です。その根幹を成す配布業務は主婦等を中心としたリビングスタッフと呼ぶ方々に委託しております。各拠点250～350名のスタッフで構成されており、その個人ごとに配布業務に対するモラル・スタンスに差異があり、実際のポスティング方法や時間帯等、配布される各家庭から苦情を頂く可能性が潜在しています。

また、「金沢情報」においては、配布スタッフの組織形成や管理も含め、配布業務全てを㈱キセキ北陸に委託しており、同社とは従来から親密な関係にあるとは言え、その業務を他社に代替できる体制にはなく、㈱キセキ北陸との関係性には注意が必要と思われる。

⑦「情報出版事業」における印刷業務のアウトソーシングについて

情報出版事業におきましては、㈱ケー・シー・シーで発行しております全ての媒体の印刷を100%アウトソーシングしております。また、印刷工程上のトラブルや自然災害、不測の事故等により情報誌の発行日が遅れる等のリスクを回避するため、媒体別に委託先を分散し、現在は計4社にアウトソーシングしております。現在のところ発行日遅延などの事故は発生しておりませんが、何らかの理由により印刷工程でトラブルが発生し、媒体の発行日が遅延した場合には、読者及び顧客からの信頼性の低下により、同社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑧当社グループの海外展開について

当社グループは、米国においてはニューヨークに子会社を有しており、中国においては上海に子会社を有しております。

中国では、人材紹介、教育及び労務コンサルティングの事業を行っており、事業そのものは堅実に成長しておりますが、為替政策による為替レートの大幅な変動、人件費・物価の大幅な上昇等、経済的・社会的及び政治的リスクが潜在しており、中国当局の政策次第によっては思わぬ損失を被る可能性があります。今後も日中間の政治的解決の進捗に十分な注意が必要と思われる。その他競合他社の台頭もあり、事業戦略への影響を与える可能性があります。

同様に、米国においても、為替政策による為替レートの大幅な変動やテロの危険性など、経済的・社会的及び政治的リスクが潜在しており、事業戦略への影響を与える可能性があります。

⑨連結子会社㈱アイ・キューが運営するサイトについて

ネット関連事業において、㈱アイ・キューが運営する人材紹介会社集合サイト「人材バンクネット」(<http://www.jinzai-bank.net/>) においては、類似競合サイトの戦略や今後の参入企業の増加により同社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はございません。

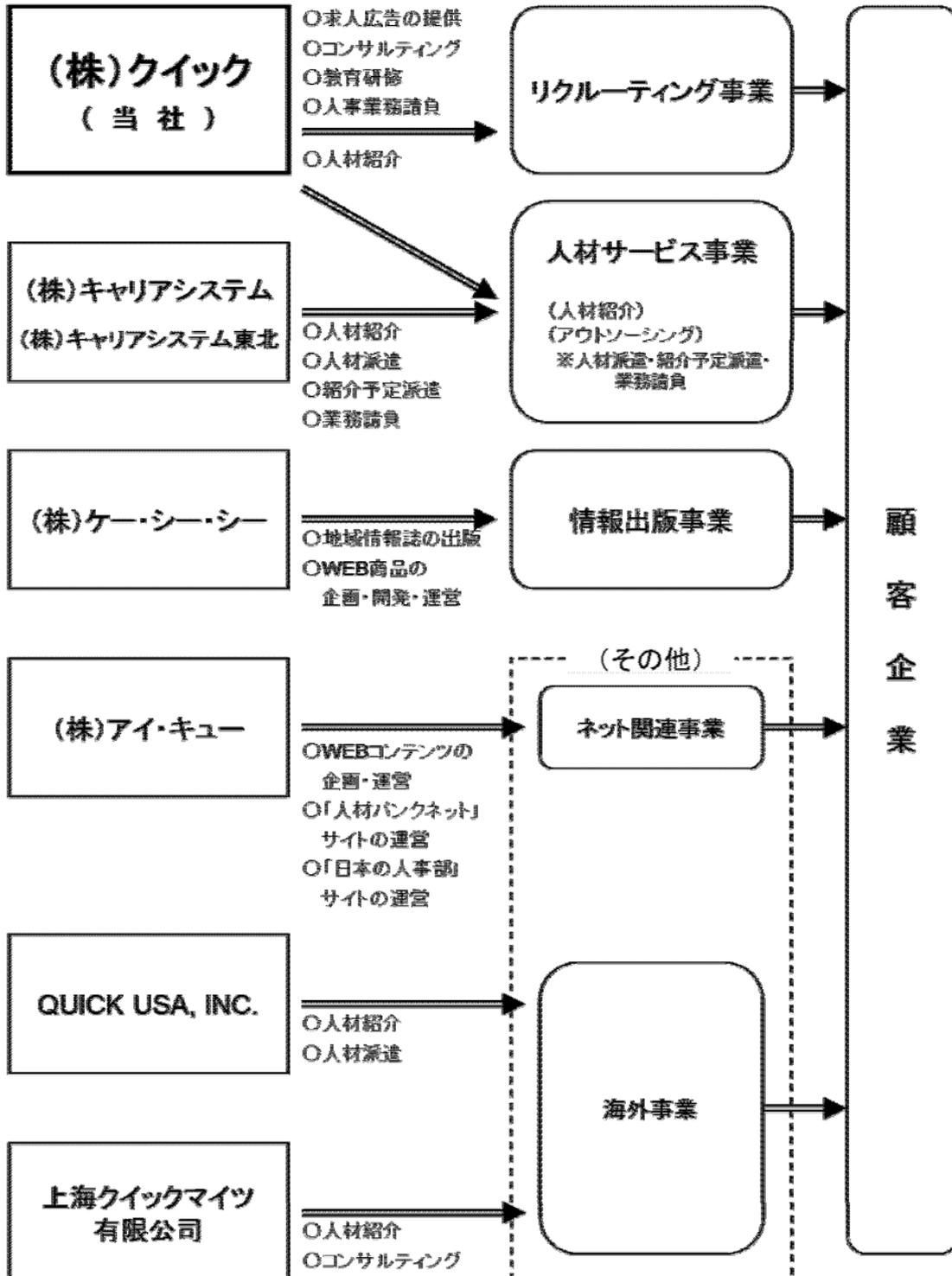
⑪大規模災害・事故等について

当社グループの国内拠点は東京・名古屋・大阪・北陸・新潟・仙台にエリア分散して事業を展開しております。また、海外におきましてはニューヨーク、ロサンゼルス及び上海に事業拠点を有しております。そのため、これらの地域において大規模な地震、風水害等の自然災害やテロ、その他不測の事故、新型インフルエンザ等の感染症が発生し、当該地域の事業所や人的資源等において直接の被害を被った場合や、取引先の採用活動や販促活動、事業活動に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社5社及び孫会社1社により構成されており、①リクルーティング事業、②人材サービス事業、③情報出版事業、④その他（ネット関連事業・海外事業）にわたって事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. (株)キャリアシステム東北は、平成24年1月23日付で設立いたしました(株)キャリアシステムの子会社（当社の孫会社）であります。

2. 上記関係会社6社は、すべて連結子会社であります。

なお、最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ人材採用支援事業に取り組んでおり、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。今後も「人材と情報ビジネスを通じて社会に貢献する」企業として成長を続けてまいります。

当社グループは、リクルーティング事業、人材サービス事業（人材紹介事業、人材派遣・紹介予定派遣・請負事業）、情報出版事業（地域情報誌出版等）、ネット関連事業（人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」や人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」等の運営）、海外事業（米国及び中国における人材紹介、人材派遣、人事コンサルティングサービス等）を展開しております。

これらの事業の相乗効果を図りつつ顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化、営業体制の整備等を図り、経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは規模の拡大を目指すほか、資産の有効活用により利益重視の体制を整える方針であります。

現在策定の3ヶ年計画の最終年度においては売上高経常利益率10.0%、自己資本当期純利益率24.4%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス・情報サービス企業としての業容を確立することを目指しております。

そのため、リクルーティング事業を安定的に成長させるとともに人材サービス事業の一層の強化を図り、さらに情報出版事業、ネット関連事業の成長率を高めることにより、中長期的な成長を進める計画であります。

各事業において、ビジネスモデルの再構築や新商品・サービスの開発・販売等に取り組み、市場ニーズの変化に迅速に対応できるように事業体制の整備を図っていくとともに、事業間での連動を強めることで事業間シナジーも高めてまいります。

さらに、海外においても積極的に事業を推進し、海外各社と国内各事業とのコラボレーションにより、世界中でヒューマンリソース事業を展開する「世界の人事部」構想の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、世界経済の不透明感が残るものの、東日本大震災の復興需要等を背景に景気及び企業収益は緩やかな回復傾向が見込まれます。雇用につきましても、同様に緩やかな回復傾向が続くと予想されますが、人材サービス分野においては、提供するサービスの質や効果などに対する顧客・求職者のニーズがより多様化・高度化しており、競合状況は更に激化の方向にあると考えております。

このような状況の下、当社グループは「関わった人全てがハッピーに」の経営理念に基づき、「人材と情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、既存事業におけるリニューアルや新サービスの提案を行うとともに、特定分野においては投資を継続し、深耕することで当該マーケットでのNO.1を目指します。また、日本企業の急速なグローバル化に対応して、海外事業を進めることで収益力の強化、そして世界中でヒューマンリソース事業を展開する「世界の人事部」構想の実現を目指してまいります。さらには、これらの事業を推進することができる人材を育成するため、研修・教育制度および人事制度を充実させ、当社グループの成長性を高めてまいります。

事業別の課題は次のとおりであります。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業におきましては、景況の回復に伴い顧客企業の採用ニーズも改善傾向にありますが、顧客からの出稿ニーズがこのまま拡大を続けた場合、新規顧客の開拓及び既存顧客へのフォローに支障が生じる懸念があります。つきましては、若手人材の早期戦力化や、業務フロー等の見直しによる既存スタッフの生産性向上等の取り組みにより、営業活動における機会損失の予防に努めてまいります。また、多様な顧客ニーズに応えるべく、新卒及び中途採用から教育・研修、会社案内・ホームページ作成等のオリジナルサービスに至るまで、独自の提案を行うことで競合他社との差別化を図るとともに、利益率向上を図っていく必要があると認識しております。

(人材サービス事業)

人材紹介事業におきましては、依然として看護師紹介分野の採用ニーズが高い状況ですが、参入企業の増加もあり、登録者の獲得競争の激化が一層進んでおります。つきましては、効果的なプロモーション等の実施により、登録者の獲得を図ってまいります。

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業におきましては、東日本大震災からの復興需要を支える建設・土木分野の人材確保に苦戦している状況が続いております。こちらにつきましても、効果的なプロモーション等の実施により、人材の確保を図ってまいります。また、労働者派遣法改正法による影響につきまして現時点では不透明ですが、派遣から請負への契約変更に関する準備や紹介予定派遣の推進等を継続して推進することで業績への影響を最小限に抑えるべく取り組んでまいります。さらに、小規模多店舗展開を早期に軌道に乗せることで、収益貢献を目指してまいります。

(情報出版事業)

情報出版事業におきましては、地域情報誌の出版という事業コンセプトに、顧客企業の販売、集客、市場調査等のマーケティング支援を加えた付加価値の高いコンサルティングサービスを提供することで、競合企業との差別化を図ってまいります。また、取扱メディアにおきましても、地域別・購読者別の新企画の推進、新しいWEBサービスの提供、デザイン・制作面のクオリティ向上等により、顧客提案力を強化する方針であります。

(その他)

①ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、類似のビジネスモデルを掲げる競合企業が現れ始めてきております。これに対して、人事・労務に関するポータルサイト「日本の人事部」を中心とした事業展開、さらにこれと連動した新たなビジネスモデルの創出により、競合企業との差別化を図ってまいります。

②海外事業

海外事業におきましては、米国では、日系企業の現地化の動きに伴い、顧客企業の採用ニーズも従来のパイリンガル人材から現地スタッフへとシフトしてきております。こうした顧客企業の採用ニーズの変化に対応すべく、人材派遣及び人材紹介のための登録者獲得強化のほか、現地スタッフ採用後の人事課題を想定したセミナー等を通して他社との差別化を図ってまいります。また、中国では、人事労務コンサルティングとともに、人材紹介を強化するほか、日中双方のニーズを捉えた事業展開にも注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,700	1,820,351
受取手形及び売掛金	705,131	860,737
有価証券	41,974	40,603
繰延税金資産	120,243	149,778
その他	73,451	74,881
貸倒引当金	△1,075	△919
流動資産合計	2,274,426	2,945,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 890,787	※1 894,532
減価償却累計額	△491,588	△507,767
建物及び構築物（純額）	399,199	386,765
工具、器具及び備品	86,435	88,013
減価償却累計額	△70,554	△75,638
工具、器具及び備品（純額）	15,880	12,374
土地	※1 311,354	※1 311,354
リース資産	—	34,865
減価償却累計額	—	△7,630
リース資産（純額）	—	27,234
有形固定資産合計	726,435	737,729
無形固定資産		
その他	84,980	87,009
無形固定資産合計	84,980	87,009
投資その他の資産		
投資有価証券	133,321	162,370
繰延税金資産	506	435
長期前払費用	3,798	4,420
会員権	3,000	3,000
敷金	268,101	232,348
その他	57,593	40,826
貸倒引当金	△7,381	△6,740
投資その他の資産合計	458,940	436,660
固定資産合計	1,270,355	1,261,399
資産合計	3,544,781	4,206,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,242	242,443
短期借入金	※1 283,600	※1 289,700
1年内返済予定の長期借入金	※1 99,984	※1 99,984
未払金	323,453	348,712
未払費用	181,198	200,197
リース債務	—	8,341
未払法人税等	10,727	243,590
未払消費税等	43,181	70,945
賞与引当金	164,158	244,989
役員賞与引当金	17,200	41,200
返金引当金	16,400	16,600
資産除去債務	21,600	—
その他	34,484	37,576
流動負債合計	1,375,228	1,844,280
固定負債		
長期借入金	※1 192,706	※1 92,722
リース債務	—	19,225
繰延税金負債	8,951	11,013
資産除去債務	19,133	21,495
その他	1,906	747
固定負債合計	222,697	145,205
負債合計	1,597,925	1,989,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	271,628
利益剰余金	1,371,083	1,635,332
自己株式	△33,604	△33,604
株主資本合計	1,960,425	2,224,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,332	8,860
為替換算調整勘定	△23,046	△24,724
その他の包括利益累計額合計	△21,714	△15,863
少数株主持分	8,145	8,536
純資産合計	1,946,856	2,217,346
負債純資産合計	3,544,781	4,206,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,608,430	7,742,123
売上原価	2,887,022	3,246,081
売上総利益	3,721,408	4,496,041
販売費及び一般管理費	※1 3,493,013	※1 3,955,631
営業利益	228,394	540,409
営業外収益		
受取利息	556	933
受取配当金	2,085	3,317
受取販売協力金	6,400	17,452
書籍販売手数料	5,204	3,362
助成金収入	18,975	6,316
その他	8,878	9,689
営業外収益合計	42,100	41,071
営業外費用		
支払利息	10,928	9,726
貸倒引当金繰入額	150	50
その他	809	508
営業外費用合計	11,888	10,284
経常利益	258,607	571,196
特別利益		
資産除去債務戻入益	2,585	—
固定資産売却益	—	※2 10,000
特別利益合計	2,585	10,000
特別損失		
固定資産除却損	※3 872	※3 2,473
投資有価証券評価損	4,964	—
事務所移転費用	43,749	4,268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,264	—
特別損失合計	58,850	6,742
税金等調整前当期純利益	202,341	574,453
法人税、住民税及び事業税	4,774	248,500
法人税等調整額	△60,853	△31,419
法人税等合計	△56,079	217,081
少数株主損益調整前当期純利益	258,421	357,372
少数株主利益	272	385
当期純利益	258,148	356,986

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	258,421	357,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,565	7,528
為替換算調整勘定	△8,407	△1,672
その他の包括利益合計	△4,842	※1 5,856
包括利益	253,578	363,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,141	362,838
少数株主に係る包括利益	△563	390

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	351,317	351,317
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	351,317	351,317
資本剰余金		
当期首残高	271,628	271,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,628	271,628
利益剰余金		
当期首残高	1,140,757	1,371,083
当期変動額		
剰余金の配当	△27,822	△92,737
当期純利益	258,148	356,986
当期変動額合計	230,325	264,248
当期末残高	1,371,083	1,635,332
自己株式		
当期首残高	△33,469	△33,604
当期変動額		
自己株式の取得	△135	—
当期変動額合計	△135	—
当期末残高	△33,604	△33,604
株主資本合計		
当期首残高	1,730,234	1,960,425
当期変動額		
剰余金の配当	△27,822	△92,737
当期純利益	258,148	356,986
自己株式の取得	△135	—
当期変動額合計	230,190	264,248
当期末残高	1,960,425	2,224,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,232	1,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,565	7,528
当期変動額合計	3,565	7,528
当期末残高	1,332	8,860
為替換算調整勘定		
当期首残高	△15,474	△23,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,572	△1,677
当期変動額合計	△7,572	△1,677
当期末残高	△23,046	△24,724
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,707	△21,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,007	5,851
当期変動額合計	△4,007	5,851
当期末残高	△21,714	△15,863
少数株主持分		
当期首残高	8,708	8,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△563	390
当期変動額合計	△563	390
当期末残高	8,145	8,536
純資産合計		
当期首残高	1,721,235	1,946,856
当期変動額		
剰余金の配当	△27,822	△92,737
当期純利益	258,148	356,986
自己株式の取得	△135	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,570	6,241
当期変動額合計	225,620	270,490
当期末残高	1,946,856	2,217,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	202,341	574,453
減価償却費	51,206	79,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,895	△796
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105,428	80,831
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,200	24,000
返金引当金の増減額 (△は減少)	△3,900	200
受取利息及び受取配当金	△2,641	△4,251
支払利息	10,928	9,726
固定資産売却損益 (△は益)	—	△10,000
固定資産除却損	872	2,473
資産除去債務戻入益	△2,585	—
移転費用	43,749	4,268
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,964	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,264	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,244	△149,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,821	62,239
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△5,810	35,666
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,476	27,764
その他	78,057	108,058
小計	490,233	844,180
利息及び配当金の受取額	2,692	4,255
利息の支払額	△10,739	△9,584
法人税等の支払額	△5,592	△17,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,594	821,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△35,000
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有価証券の償還による収入	—	1,958
有形固定資産の取得による支出	△15,420	△90,139
無形固定資産の取得による支出	△56,516	△38,183
無形固定資産の売却による収入	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	△50,719	△17,535
資産除去債務の履行による支出	△1,470	△22,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,126	△191,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△128,400	6,100
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△88,322	△99,984
リース債務の返済による支出	—	△7,297
自己株式の取得による支出	△135	—
配当金の支払額	△27,590	△91,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,447	△193,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,993	△1,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,026	435,686
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,242	1,345,268
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,345,268	※1 1,780,955

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

(株)アイ・キュー

(株)ケー・シー・シー

(株)キャリアシステム

(株)キャリアシステム東北

QUICK USA, INC.

上海クイックマイツ有限公司

上記のうち、(株)キャリアシステム東北については、当連結会計年度において(株)キャリアシステムが新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、QUICK USA, INC. 及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法、但し一部連結子会社定率法

その他

定率法、但し一部連結子会社定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～65年

器具及び備品 4年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

③ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	171,339千円	166,672千円
土地	248,229	248,229
計	419,569	414,902

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	275,600千円	281,700千円
1年内返済予定の長期借入金	87,984	87,984
長期借入金	174,706	86,722
計	538,290	456,406

上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は770,000千円であります。

上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は770,000千円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	1,545,040千円	1,699,570千円
賞与引当金繰入額	144,767	216,530
役員賞与引当金繰入額	17,200	41,200
退職給付費用	43,763	47,626
貸倒引当金繰入額	2,192	870
地代家賃	307,224	294,123

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア	—	10,000千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	295千円	—
工具、器具及び備品	576	—
ソフトウェア	—	2,473千円
計	872	2,473

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	11,513千円
税効果調整前	11,513
税効果額	△3,984
その他有価証券評価差額金	7,528

為替換算調整勘定:

当期発生額	△1,672
その他の包括利益合計	5,856

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,098	—	—	19,098
合計	19,098	—	—	19,098
自己株式				
普通株式	550	0	—	550
合計	550	0	—	550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高	—千円
自己新株予約権に関する事項	該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	27,822	1.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	55,642	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,098	—	—	19,098
合計	19,098	—	—	19,098
自己株式				
普通株式	550	—	—	550
合計	550	—	—	550

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 一千元
自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	55,642	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	37,095	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	74,190	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,334,700千円	1,820,351千円
有価証券	41,974	40,603
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000	△80,000
投資事業組合に対する出資持分額	△1,405	—
現金及び現金同等物	1,345,268	1,780,955

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、求人広告に関するサービスの提供、人材紹介、人材派遣、地域情報誌の出版等、複数の業種にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、主体的に各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業運営組織及び事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「リクルーティング事業」、「人材サービス事業」、「情報出版事業」の3つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「リクルーティング事業」は、人材採用広告の広告代理、組織コンサルティング及び教育研修、人事業務請負を主なサービスとして行っております。「人材サービス事業」は、有料職業紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負を主なサービスとして行っております。「情報出版事業」は、各種生活情報誌の出版及びWEB商品の企画・開発・運営を主なサービスとして行っております。「その他」としては、インターネット関連のサイト運営・コンテンツの制作（ネット関連事業）、米国及び中国における人材紹介、人材派遣、人事コンサルティングサービスの提供（海外事業）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,486,576	2,932,121	1,651,754	6,070,453	537,977	6,608,430	—	6,608,430
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,530	1,320	11,451	16,301	15,765	32,067	△32,067	—
計	1,490,107	2,933,441	1,663,205	6,086,754	553,742	6,640,497	△32,067	6,608,430
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	221,769	417,794	34,560	674,124	△31,795	642,328	△413,933	228,394
セグメント資産	484,349	948,523	908,826	2,341,700	316,134	2,657,834	886,947	3,544,781
その他の項目								
減価償却費	3,922	16,307	12,986	33,216	6,105	39,322	10,464	49,786
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	897	36,385	1,777	39,059	16,633	55,692	16,245	71,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△413,933千円には、セグメント間取引消去43,566千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△457,499千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額886,947千円には、セグメント間取引消去△141,620千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,028,567千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額10,464千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,245千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,980,324	3,603,194	1,602,101	7,185,620	556,502	7,742,123	—	7,742,123
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,200	110	14,710	16,020	17,687	33,707	△33,707	—
計	1,981,524	3,603,304	1,616,812	7,201,641	574,189	7,775,830	△33,707	7,742,123
セグメント利益	466,989	516,523	23,289	1,006,802	14,547	1,021,349	△480,940	540,409
セグメント資産	710,050	1,308,698	893,588	2,912,336	335,801	3,248,138	958,694	4,206,832
その他の項目								
減価償却費	3,429	22,155	18,074	43,659	7,249	50,909	28,460	79,369
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	374	34,967	3,572	38,914	4,008	42,922	85,400	128,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△480,940千円には、セグメント間取引消去67,140千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△548,081千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額958,694千円には、セグメント間取引消去△91,174千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,049,868千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額28,460千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85,400千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	104円53銭	1株当たり純資産額	119円09銭
1株当たり当期純利益金額	13円92銭	1株当たり当期純利益金額	19円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	258,148	356,986
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	258,148	356,986
期中平均株式数 (千株)	18,548	18,547
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数434千株)	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数422千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,291	1,305,844
受取手形	3,306	7,039
売掛金	340,642	488,350
有価証券	41,974	40,603
前渡金	748	630
前払費用	25,622	29,566
関係会社短期貸付金	28,307	19,992
未収入金	※2 37,800	※2 42,790
繰延税金資産	84,400	108,500
その他	6,651	9,948
貸倒引当金	△400	△600
流動資産合計	1,376,344	2,052,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 268,448	※1 265,809
減価償却累計額	△126,679	△130,032
建物（純額）	141,768	135,776
構築物	3,102	3,102
減価償却累計額	△1,843	△2,056
構築物（純額）	1,259	1,045
工具、器具及び備品	41,998	43,147
減価償却累計額	△30,352	△33,728
工具、器具及び備品（純額）	11,646	9,418
土地	※1 134,565	※1 134,565
リース資産	—	7,978
減価償却累計額	—	△1,994
リース資産（純額）	—	5,983
有形固定資産合計	289,239	286,790
無形固定資産		
ソフトウェア	54,375	61,909
電話加入権	3,942	3,942
無形固定資産合計	58,317	65,851

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	133,321	162,370
関係会社株式	697,178	697,178
出資金	80	80
関係会社長期貸付金	34,986	14,994
破産更生債権等	1,612	634
長期前払費用	2,209	2,571
長期預金	50,000	—
会員権	3,000	3,000
敷金	237,666	201,765
その他	100	100
貸倒引当金	△4,500	△3,600
投資その他の資産合計	1,155,655	1,079,093
固定資産合計	1,503,212	1,431,735
資産合計	2,879,557	3,484,401
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,791	171,865
短期借入金	※1 172,000	※1 172,000
関係会社短期借入金	80,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 79,992	※1 79,992
リース債務	—	1,976
未払金	196,918	207,415
未払費用	99,792	121,051
未払法人税等	7,320	239,312
未払消費税等	27,774	49,804
前受金	5,121	8,938
預り金	8,521	9,723
賞与引当金	95,126	161,598
役員賞与引当金	16,000	40,000
返金引当金	16,400	16,600
資産除去債務	21,600	—
その他	4,168	1,922
流動負債合計	921,526	1,312,199
固定負債		
長期借入金	※1 162,678	※1 82,686
リース債務	—	4,048
繰延税金負債	8,011	10,146
資産除去債務	17,559	19,762
その他	1,372	85
固定負債合計	189,621	116,727
負債合計	1,111,147	1,428,927

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金	271,628	271,628
資本剰余金合計	271,628	271,628
利益剰余金		
利益準備金	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	1,050,000
繰越利益剰余金	211,093	390,629
利益剰余金合計	1,177,736	1,457,272
自己株式	△33,604	△33,604
株主資本合計	1,767,077	2,046,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,332	8,860
評価・換算差額等合計	1,332	8,860
純資産合計	1,768,409	2,055,474
負債純資産合計	2,879,557	3,484,401

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,272,147	4,511,366
売上原価	1,059,882	1,564,345
売上総利益	2,212,265	2,947,020
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,020	73,050
給料及び手当	945,024	1,118,725
賞与	40,500	58,471
賞与引当金繰入額	89,704	152,882
役員賞与引当金繰入額	16,000	40,000
退職金	—	8,000
退職給付費用	25,095	29,616
法定福利費	143,208	186,025
福利厚生費	3,185	7,321
広告宣伝費	4,489	5,620
地代家賃	205,834	208,467
旅費及び交通費	87,188	97,826
交際費	5,553	7,845
通信費	64,388	74,403
水道光熱費	19,071	20,204
修繕費	5,692	5,939
消耗品費	34,886	39,532
リース料	15,205	15,723
減価償却費	30,441	52,282
租税公課	15,018	19,420
貸倒引当金繰入額	317	△165
貸倒損失	1,789	127
顧問料	33,966	32,573
その他	166,578	221,487
販売費及び一般管理費合計	2,020,162	2,475,381
営業利益	192,102	471,639
営業外収益		
受取利息	※1 1,677	※1 1,216
有価証券利息	44	44
受取配当金	※1 5,085	※1 36,317
経営指導料	※1 39,360	※1 62,400
受取販売協力金	6,400	17,452
その他	11,248	6,354
営業外収益合計	63,815	123,784
営業外費用		
支払利息	※1 9,030	※1 7,286
その他	1,587	767
営業外費用合計	10,618	8,053
経常利益	245,300	587,370

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
資産除去債務戻入益	2,585	—
固定資産売却益	—	※2 2,222
特別利益合計	2,585	2,222
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	6,857	—
投資有価証券評価損	4,964	—
事務所移転費用	39,783	4,268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,583	—
特別損失合計	60,189	4,268
税引前当期純利益	187,696	585,324
法人税、住民税及び事業税	1,700	239,000
法人税等調整額	△51,600	△25,950
法人税等合計	△49,900	213,050
当期純利益	237,596	372,274

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	351,317	351,317
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	271,628	271,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,628	271,628
資本剰余金合計		
当期首残高	271,628	271,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,628	271,628
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16,643	16,643
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	950,000	950,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	100,000
当期変動額合計	—	100,000
当期末残高	950,000	1,050,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,319	211,093
当期変動額		
剰余金の配当	△27,822	△92,737
別途積立金の積立	—	△100,000
当期純利益	237,596	372,274
当期変動額合計	209,773	179,536
当期末残高	211,093	390,629
利益剰余金合計		
当期首残高	967,962	1,177,736
当期変動額		
剰余金の配当	△27,822	△92,737
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	237,596	372,274
当期変動額合計	209,773	279,536
当期末残高	1,177,736	1,457,272

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△33,469	△33,604
当期変動額		
自己株式の取得	△135	—
当期変動額合計	△135	—
当期末残高	△33,604	△33,604
株主資本合計		
当期首残高	1,557,439	1,767,077
当期変動額		
剰余金の配当	△27,822	△92,737
当期純利益	237,596	372,274
自己株式の取得	△135	—
当期変動額合計	209,638	279,536
当期末残高	1,767,077	2,046,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,232	1,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,565	7,528
当期変動額合計	3,565	7,528
当期末残高	1,332	8,860
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,232	1,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,565	7,528
当期変動額合計	3,565	7,528
当期末残高	1,332	8,860
純資産合計		
当期首残高	1,555,206	1,768,409
当期変動額		
剰余金の配当	△27,822	△92,737
当期純利益	237,596	372,274
自己株式の取得	△135	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,565	7,528
当期変動額合計	213,203	287,064
当期末残高	1,768,409	2,055,474

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

(3) ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	39,287千円	37,560千円
土地	118,060	118,060
計	157,347	155,621

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	164,000千円	164,000千円
1年内返済予定の長期借入金	67,992	67,992
長期借入金	144,678	76,686
計	376,670	308,678

上記、建物・土地に設定した担保は根
抵当権であり、その極度額は570,000
千円であります。

上記、建物・土地に設定した担保は根
抵当権であり、その極度額は570,000
千円であります。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未収入金	27,893千円	33,635千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ケー・シー・シー	161,620千円	147,728千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	1,415千円	971千円
受取配当金	3,000	33,000
経営指導料	39,360	62,400
支払利息	970	913

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア	—	2,222千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	550	0	—	550
合計	550	0	—	550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	550	—	—	550
合計	550	—	—	550

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 95円34銭	1株当たり純資産額 110円82銭
1株当たり当期純利益金額 12円81銭	1株当たり当期純利益金額 20円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	237,596	372,274
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	237,596	372,274
期中平均株式数 (千株)	18,548	18,547
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数434千株)	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (期首未行使株式数422千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。